

個人事業から法人化への目安

フリーランス、個人事業主として順調に売り上げを伸ばしてきたので、法人に移行しようかと考えておられる方は、どのタイミングで法人に移行しようか悩んでいませんか？

「法人成り」のメリット、デメリット、そして法人移行のタイミング、参考にしてください。

【法人成りのメリット・デメリット】

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">・ 社会的な信用力が增大する・ 売上の拡大が見込める・ 融資を受けやすくなる・ 人材確保がしやすくなる・ 個人の責任範囲が限定される・ 事業の承継をスムーズに行える・ 節税の方策が多い <p>社長の給与を「給与所得控除額」として経費にできる 消費税の納付が免除される 個人事業の最高税率は40%、法人の最高税率は25.5% 欠損金を9年間繰り越すことができる 退職金を損金とすることができる</p> <p>会社で契約した生命保険料は、その種類と契約内容によっては全額経費となる</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 会社設立時に費用がかかる・ 帳簿作成や税務申告書の作成等、事務処理の負担が増加する・ 交際費の経費算入額が異なります・ 赤字でも法人住民税の均等割りが有ります・ 社会保険の加入が義務づけられています

【いくらくらい利益が出れば法人設立が有利か？】

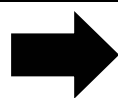
ケース① 所得（売上－経費）が500万円の場合（青色申告、配偶者控除ありと仮定）

個人の場合		法人の場合	
所得税	29万円	所得税（2人分）	12万円
住民税	36万円	住民税（2人分）	24万円
事業税	11万円	事業税	0万円
法人税等	0万円	法人税等	7万円
合計	75万円	合計	43万円

ケース② 所得（売上－経費）が1000万円の場合（青色申告、配偶者控除ありと仮定）

個人の場合		法人の場合	
所得税	134万円	所得税（2人分）	42万円
住民税	86万円	住民税（2人分）	62万円
事業税	36万円	事業税	0万円
法人税等	0万円	法人税等	7万円
合計	255万円	合計	111万円

これぐらいの金額が法人移行のタイミングです



年間で500万円から600万円
月商で50万円から60万円

法人としての信用度で、「新規顧客の獲得」「金融機関からの借入れ」
「人材の雇用など」、会社の拡大を考えているなら・・・

⇒株式会社がおすすめ！

個人 역량・知名度で勝負。（コンサルタント、美容系サロンなど）

できれば設立費用は安く抑えたい。そして、法人としての節税効果も考えるなら・・・

⇒合同会社がおすすめ！